



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL https://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	218,985	5.0	10,134	7.3	10,446	7.0	6,754	4.6
30年3月期第3四半期	208,602	6.7	9,441	7.8	9,765	7.9	6,455	6.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,217百万円 (△11.0%) 30年3月期第3四半期 8,108百万円 (77.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	119.38	118.89
30年3月期第3四半期	113.39	113.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	208,297	104,847	48.7	1,809.93
30年3月期	211,691	101,162	46.2	1,719.14

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 101,401百万円 30年3月期 97,875百万円

(注) 平成30年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第3四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	18.00	—		
31年3月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,800	2.9	10,000	△9.6	10,300	△10.7	6,100	△13.4	107.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 （社名）BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.

(注) 詳細は、添付資料P 8. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	56,952,442株	30年3月期	56,933,332株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	927,353株	30年3月期	320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	56,576,382株	30年3月期3Q	56,932,653株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、7～9月にかけて相次いだ自然災害の影響による輸出や企業生産活動の一時的な弱含みはあったものの、個人消費や企業の設備投資の回復を背景に緩やかに成長しました。

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦等の通商問題が世界経済に与える影響の長期化・拡大、さらにそれによる国内景気の減速が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年3月期から2021年3月期を対象とする中期経営計画を開始しました。当中期経営計画の期間を2030年に向けた持続的成長のための「確固たる基盤作り」の期間として捉え、人材の採用・育成やシステム投資、経営基盤の再構築等の施策に取り組んでおります。特に当第3四半期連結累計期間においては、2030年のビジョンや当中期経営計画期間の考え方の社内浸透、事業ポートフォリオ内における各事業の位置づけの明確化、資本生産性の重視や長期的な戦略に基づく事業運営の見直しなど、戦略実行の前提となる社内の意識や仕組みの変化に焦点を当てて取り組みました。事業面においても、国内物流事業では課題である収益性改善に取り組む一方、成長事業として位置付けたインド鉄道コンテナ輸送事業や環境・エンジニアリング事業では設備投資やM&Aを実施するなど、当中期経営計画の方針に沿った成果が見られました。

当第3四半期連結累計期間における業績については、9月までに発生した大阪北部地震および台風21号他の自然災害による影響はありましたが、鉄鋼関連分野における製鉄所内生産工程付帯業務増加や、空港関連分野での業務拡大等により、売上高は2,189億85百万円（前年同期比5.0%増）となりました。また、利益面につきましては、自然災害の発生と軽油単価高騰による影響はあるものの、前述の取扱量増加に加え、単価改定による増益寄与もあり、営業利益は101億34百万円（同7.3%増）、経常利益は104億46百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、67億54百万円（同4.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。また、セグメント利益は当社の管理部門に係る一般管理費等の全社費用控除前の営業利益であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連や環境・エンジニアリング分野について、製鉄所内生産工程付帯業務や自動車エンジン用部品生産業務が増加するとともに、プラントエンジニアリング事業（電気計装設計）を行う新規連結会社エヌビーエス株の寄与等により、増収となりました。空港関連分野では、成田国際空港における業務拡大や新規受託空港での業務開始等により、増収となりました。食品関連分野では、飲料等の配送センター業務や生産工程請負業務が堅調に推移するとともに、生活関連分野での空調機器の取扱量や、メディカル分野での医療機器の取扱量が増加したこと等により、売上高は1,532億57百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、前述の通り各分野において取扱業務が堅調に推移した結果、台風21号による関西国際空港一時閉鎖等の自然災害影響をカバーし、115億52百万円（同2.2%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、通販物流取扱量や、冷凍冷蔵食品の保管・配送取扱業務増加により、売上高は377億38百万円（前年同期比1.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、軽油単価高騰等の影響はありましたが、生活用品の保管効率向上や単価改定等により、20億42百万円（同38.3%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、インド子会社における鉄道貨物輸送取扱量や、国内外におけるフォワーディング業務増加等により、売上高は279億89百万円（前年同期比5.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、9億27百万円（同14.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,082億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億93百万円減少しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は820億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億20百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が82億6百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が45億72百万円増加したこと、その他流動資産が2億94百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,262億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が13億15百万円減少したこと、建物及び構築物が9億14百万円減少したこと、建設仮勘定が8億79百万円増加したこと、のれんが6億62百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は443億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ90億90百万円減少しました。主な要因は、未払費用が36億19百万円減少したこと、未払法人税等が27億85百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が25億2百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が20億円減少したこと、短期借入金が31億22百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は590億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が18億2百万円増加したこと、退職給付に係る負債が2億80百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,048億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億84百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が48億83百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が3億円増加したこと、自己株式の取得により15億61百万円減少したこと、土地再評価差額金が1億88百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	21,833
受取手形及び売掛金	50,962	55,535
未成工事支出金	42	227
貯蔵品	1,400	1,636
その他	2,625	2,920
貸倒引当金	△54	△56
流動資産合計	85,016	82,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,809	108,888
減価償却累計額	△66,022	△68,016
建物及び構築物(純額)	41,786	40,872
機械装置及び運搬具	49,721	46,435
減価償却累計額	△41,197	△38,203
機械装置及び運搬具(純額)	8,523	8,232
土地	41,381	41,040
リース資産	6,027	6,507
減価償却累計額	△2,402	△2,842
リース資産(純額)	3,625	3,665
建設仮勘定	327	1,207
その他	7,584	7,894
減価償却累計額	△6,220	△6,546
その他(純額)	1,363	1,348
有形固定資産合計	97,008	96,367
無形固定資産		
のれん	3,165	3,828
その他	2,768	3,096
無形固定資産合計	5,933	6,924
投資その他の資産		
投資有価証券	11,601	11,400
長期貸付金	383	518
繰延税金資産	5,689	4,373
退職給付に係る資産	141	161
その他	6,101	6,647
貸倒引当金	△185	△191
投資その他の資産合計	23,732	22,910
固定資産合計	126,674	126,201
資産合計	211,691	208,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,598	14,279
短期借入金	4,244	7,366
1年内償還予定の社債	3,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,137	635
未払費用	10,841	7,221
未払法人税等	3,193	407
その他	13,452	13,466
流動負債合計	53,467	44,377
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,502	10,304
リース債務	2,860	2,869
繰延税金負債	627	689
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,585
退職給付に係る負債	19,348	19,629
役員退任慰労金引当金	156	124
長期未払金	1,837	1,753
その他	2,059	2,118
固定負債合計	57,060	59,073
負債合計	110,528	103,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,723
資本剰余金	778	790
利益剰余金	97,561	102,445
自己株式	△0	△1,561
株主資本合計	100,050	103,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,366	4,516
土地再評価差額金	△5,111	△5,300
為替換算調整勘定	772	690
退職給付に係る調整累計額	△2,202	△1,902
その他の包括利益累計額合計	△2,174	△1,995
新株予約権	283	321
非支配株主持分	3,003	3,124
純資産合計	101,162	104,847
負債純資産合計	211,691	208,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	208,602	218,985
売上原価	189,140	198,308
売上総利益	19,461	20,676
販売費及び一般管理費	10,020	10,542
営業利益	9,441	10,134
営業外収益		
受取利息	114	85
受取配当金	226	265
受取賃貸料	57	78
為替差益	—	23
その他	231	116
営業外収益合計	630	569
営業外費用		
支払利息	172	130
投資有価証券評価損	0	71
為替差損	24	—
その他	109	55
営業外費用合計	306	258
経常利益	9,765	10,446
特別利益		
固定資産売却益	372	193
投資有価証券売却益	68	—
受取保険金	—	31
段階取得に係る差益	—	221
その他	27	—
特別利益合計	468	446
特別損失		
固定資産除売却損	88	60
子会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	—	23
災害による損失	—	301
和解金	0	82
その他	—	0
特別損失合計	112	478
税金等調整前四半期純利益	10,121	10,414
法人税、住民税及び事業税	2,520	2,474
法人税等調整額	1,028	1,075
法人税等合計	3,549	3,549
四半期純利益	6,572	6,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,455	6,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	6,572	6,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	156
為替換算調整勘定	△216	△115
退職給付に係る調整額	280	301
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	10
その他の包括利益合計	1,535	353
四半期包括利益	8,108	7,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,935	7,121
非支配株主に係る四半期包括利益	172	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	144,767	37,167	26,667	208,602	0	208,602	—	208,602
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	702	1,378	136	2,217	54	2,272	△2,272	—
計	145,469	38,545	26,803	210,819	55	210,874	△2,272	208,602
セグメント利益	11,301	1,477	809	13,588	19	13,607	△4,166	9,441

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,166百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,186百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	153,257	37,738	27,989	218,985	—	218,985	—	218,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	760	1,284	75	2,120	210	2,330	△2,330	—
計	154,017	39,022	28,065	221,106	210	221,316	△2,330	218,985
セグメント利益	11,552	2,042	927	14,522	△35	14,487	△4,352	10,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,352百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,395百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.の発行済株式の70%を追加株式取得し完全子会社化したことにより、国際物流事業において760百万円のものが増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

(1) ㈱NKSホールディング他4社の株式取得

平成29年5月1日に行われた㈱NKSホールディング他4社の株式取得について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(2) KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. の事業譲受

平成29年4月1日に行われた当社の連結子会社であるKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. の J. Transport Co., Ltd. 及びLand Transport Co., Ltd. からの一般貨物輸送事業譲り受けについて、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 株式取得による企業結合

当社は、平成30年10月2日付で、香港の国際航空貨物フォワーディング事業会社であり持分法適用会社である「BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.」（以下「BEL社」という）の発行済株式の70%を追加取得し完全子会社化いたしました。

なお、BEL社は、創業国際貨運代理(中国)有限公司、BEL SUPPLY CHAIN SOLUTIONS LTD.、BEL INTERNATIONAL LOGISTICS VIETNAM COMPANY LTD. を子会社として保有しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア	名称	BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.
	事業内容	国際航空貨物フォワーディング、NVOCC（注）、倉庫、配送
イ	名称	創業国際貨運代理（中国）有限公司
	事業内容	国際航空貨物フォワーディング、NVOCC（注）、倉庫、配送
ウ	名称	BEL SUPPLY CHAIN SOLUTIONS LTD.
	事業内容	ロジスティクス、倉庫、配送
エ	名称	BEL INTERNATIONAL LOGISTICS VIETNAM COMPANY LTD.
	事業内容	国際航空貨物フォワーディング、NVOCC（注）、倉庫、配送

（注）NVOCC とは、Non Vessel Operating Common Carrier の略であり、自ら国際輸送手段（船舶等）を持たない貨物利用運送事業者であります。

②企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略の1つであるグローバル展開の一環として、中国・アジア・欧米を中心とした国際航空輸送事業の強化を図るべく、平成27年4月に香港を本社とするBEL社の株式30%を取得し、当社との提携による事業拡大に取り組んでまいりました。同社が得意とする香港・中国発の航空輸送サービス、欧米ネットワークを活用し、電子・自動車部品、家電商品などの輸送取扱を拡大してまいりました。

BEL社は、欧州向けの輸送実績で多くの航空会社からTop Agentに選定されるなど高い評価を受けており、近年は欧州に加え、中東・インド・北米を重点4地域とする戦略により、この3年間で航空貨物取扱は7割増加、特に、越境EC貨物、電子部品、VR玩具等航空需要の高い貨物の取込を強化しています。

そのような状況下、海外に進出している日系企業のみならず、非日系企業との取引拡大を図るため、BEL社との関係を更に押し進め、100%出資の完全子会社とすることを決定致しました。AI家電や越境EC貨物の輸出の増加、中国一帯一路構想による欧州やアジア周辺国との貿易拡大等、今後も香港・中国からの航空貨物需要は堅調に推移していく見通しです。BEL社を非日系企業向け営業の中核会社と位置づけ、当社が日本で培ってきたロジスティクスサービスと融合させ、香港・中国市場での総物流サービスの事業拡充を目指します。

③企業結合日

平成30年10月2日(みなし取得日 平成30年9月30日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	30.0%
企業結合日に取得した議決権比率	70.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の四半期会計期間の末日と当第3四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得前に保有していたBEL社の株式の企業結合日における時価	595百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,389百万円
取得原価	<u>1,985百万円</u>

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 221百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

760百万円

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生しております。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分結果を踏まえて決定する予定であります。